

【表紙】

| | |
|----------------|--|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の4第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年6月22日 |
| 【会社名】 | 株式会社メイテックグループホールディングス |
| 【英訳名】 | MEITEC Group Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上村 正人 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県厚木市森の里青山15番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。) 東京都台東区上野一丁目1番10号 (東京本社) |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社メイテックグループホールディングス 東京本社 (東京都台東区上野一丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上村正人は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性の重要性に加えて設定した定性基準を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性の重要性に加えて設定した定性基準の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループは主にエンジニア派遣事業を中心とした派遣事業を行っており、経営管理上各事業拠点における売上高が事業活動の成長を計る指標として最も重視されていることから、指標として連結売上高が適切であると判断し、上記の全社的な内部統制の評価が良好であることを踏まえ、前連結会計年度の連結売上高のおおむね3分の2程度に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。

当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目は、派遣事業においてサービスの提供を通じた収益の計上を行っていることから、売上高、売掛金とし、加えて、収益を得るために発生した主な費用である、売上原価（給与）としました。よって、選定した事業拠点においては、売上高、売掛金及び売上原価（給与）に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス（賞与引当金・退職給付引当金・法人税等・税効果会計等）を財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

当事業年度の末日後、主要な連結子会社で使用する基幹システムの変更を行いました。

この変更は、翌事業年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に影響を及ぼす可能性があります。

5【特記事項】

該当事項はありません。